総選挙に向けたオンライン学習交流集会

8月28日

司会　　林竜二郎事務局次長

13.00　開会

開会あいさつ　　木下興事務局次長

報告①菅政権の基地・安保政策を斬る㉕

安保中央常任幹事　小泉親司さん

報告②総選挙に向けて市民と野党の共闘をどう進めるか㉕

市民連合運営委員　小田川義和さん

報告③沖縄のたたかいと総選挙闘争⑮

沖縄県統一連事務局長　瀬長和男さん

提起　総選挙に向けての私たちの運動課題⑮

安保破棄中央実行委員会事務局長　東森英男

質疑

討論と運動交流

オスプレイ配備撤回(木更津　佐賀)

基地建設とのたたかい(馬毛島　宮古島)

まとめ・閉会あいさつ　竹下武事務局次長

15.30　閉会

【安保・学習交流集会レジュメ】

国民にあらたな負担を負わせる菅政権の安保・基地政策

２０２１年8月２８日　　小泉親司

≪はじめに≫　コロナ対策は、国民の命と健康を守る第一級の安全保障

（１）　「安倍軍拡」を超える大軍拡に踏み出した菅政権

○　「日米首脳共同声明」（４月１６日）→インド太平洋の広大な地域の軍事分担を対米誓約

○　安倍軍拡政治は、〃アメリカ言いなり〃の典型

○　福祉・医療切り捨てなど「予算の硬直化を招きかねない」（財政制度審議会）

○　コロナ対策、医療体制の再建を最優先にした政治への転換

（２）　米軍基地の大増強を唯々諾々と受け入れる菅政権

○　世界的規模での米軍兵力削減のなか、在日米軍基地だけ大増強

○　破たんした辺野古計画に２兆５５００億円をつぎ込む

○　米軍基地維持のため、「思いやり予算」の大増額を受け入れる？

○　深刻化する基地被害の実態を告発する

○　辺野古計画を断念し、米軍基地の大幅削減を

（３）　憲法９条をなし崩しにする自衛隊大増強

○　「専守防衛」を投げ捨てるＦ３５の〃爆買い〃計画

○　９条を超える攻撃型空母の建造・保有

○　米軍と一体化し、「敵基地攻撃能力」を強める自衛隊

○　世界に覇権を広げる軍事訓練の実態

以上

外務省
Ministry of Foreign Affairs of Japan

アメリカ合衆国

以前は、正文(英語)、仮訳(日本語)だった！

日米首脳共同声明

令和3年4月16日

現地時間4月16日、ワシントンDC訪問中の菅義偉内閣総理大臣は、ジョセフ・バイデン米国大統領（The Honorable Joseph R. Biden, Jr. President of the United States of America）と日米首脳会談を行い、共同声明を発出しました。

日米首脳共同声明（英文（PDF）／仮訳（PDF））
別添文書1　日米気候パートナーシップ（英文（PDF）／仮訳（PDF））
別添文書2　日米競争力・強靱性（コア）パートナーシップ（英文（PDF）／仮訳（PDF））

日米首脳共同声明
「新たな時代における日米グローバル・パートナーシップ」
2021年4月16日

ジョセフ・バイデン大統領は、同大統領の政権下で初めて米国を訪問する外国首脳となる菅義偉総理大臣を歓迎でき、光栄に思う。今日、日本と米国は、インド太平洋地域、そして世界全体の平和と安全の礎となった日米同盟を新たにする。海が日米両国を隔てているが、自由、民主主義、人権、法の支配、国際法、多国間主義、自由で公正な経済秩序を含む普遍的価値及び共通の原則に対するコミットメントが両国を結び付けている。我々は共に、自由民主主義国家が協働すれば、自由で開かれたルールに基づく国際秩序への挑戦に対抗しつつ、新型コロナウイルス感染症及び気候変動によるグローバルな脅威に対処できることを証明することを誓う。この日米両国の友情の新たな時代を通じて、両国の民主主義はそれぞれより強く成長するだろう。

日米同盟　（注）

トランプ・安倍「共同声明」2017.2.11

揺らぐことのない日米同盟はアジア太平洋地域における平和，繁栄及び自由の礎である。核及び通常戦力の双方によるあらゆる種類の米国の軍事力を使った日本の防衛に対する米国のコミットメントは揺るぎない。アジア太平洋地域において厳しさを増す安全保障環境の中で，米国は地域におけるプレゼンスを強化し，日本'+同盟におけるより大きな役割及び責任を果たす。日米両

自由で開かれたインド太平洋を形作る日米同盟

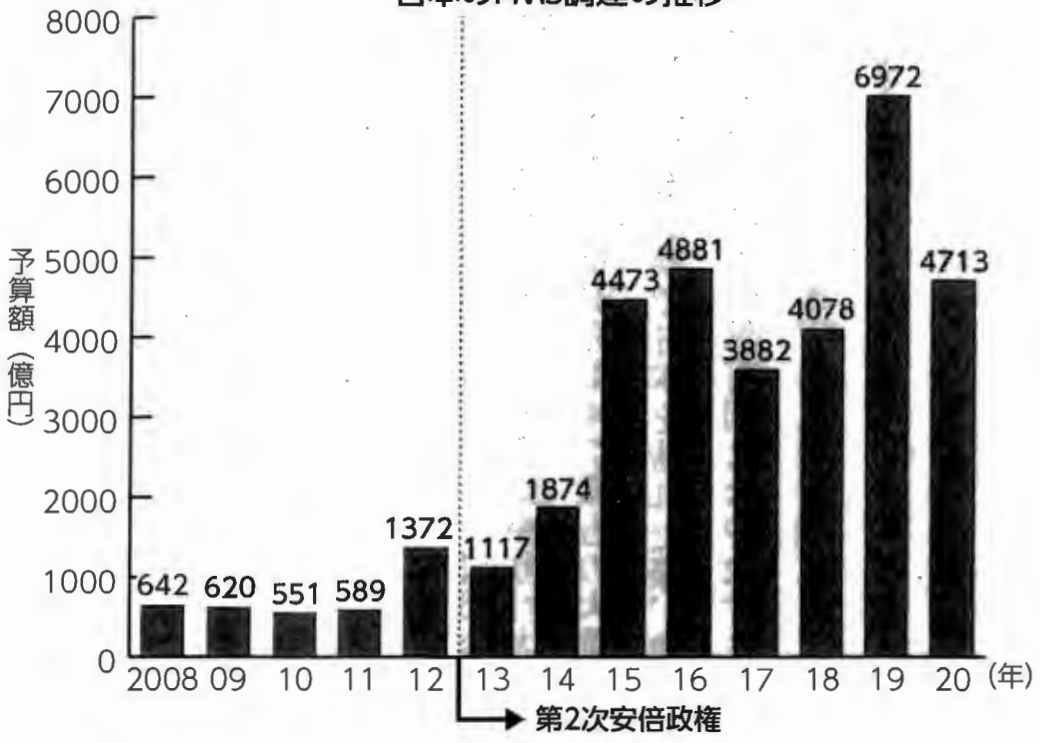
日米同盟は揺るぎないものであり、E 米両国は、地域の課題に対処する備えがかつてなくできている。日米同盟は、普遍的価値及び共通の原則に対するコミットメントに基づく自由で開かれたインド太平洋、そして包摂的な経済的繁栄の推進という共通のビジョンを推進する。日米両国は、主権及び領土一体性を尊

重するとともに、平和的な紛争解決及び威圧への反対にコミットしている。日米両国は、国連海洋法条約に記されている航行及び上空飛行の自由を含む、海洋における共通の規範を推進する。

菅総理とバイデン大統領は、このビジョンを更に発展させるために日米同盟を一層強化することにコミットするとともに、2021年3月の日米安全保障協議委員会の共同発表を全面的に支持した。日本は同盟及び地域の安全保障を一層強化するために自らの防衛力を強化することを決意した。米国は、核を含むあらゆる種類の米国の能力を用いた日米安全保障条約の下での日本の防衛に対する揺るぎない支持を改めて表明した。米国はまた、日米安全保障条約第5条が尖閣諸島に適用されることを再確認した。日米両国は共に、尖閣諸島に対する日本の施政を損おうとするいかなる一方的な行動にも反対する。日米両国は、困難を増す安全保障環境に即して、抑止力及び対処力を強化すること、サイバー及び宇宙を含む全ての領域を横断する防衛協力を深化させること、そして、拡大抑止を強化することにコミットした。日米両国はまた、より緊密な防衛協力の基礎的な要素である、両国間のサイバーセキュリティ及び情報保全強化並びに両国の技術的優位を守ることの重要性を強調した。日米両国は、普天間飛行場の継続的な使用を回避するための唯一の解決策である、辺野古における普天間飛行場代替施設の建設、馬毛島における空母艦載機着陸訓練施設、米海兵隊部隊の沖縄からグアムへの移転を含む、在日米軍再編に関する現行の取決めを実施することに引き続きコミットしている。日米両国は、在日米軍の安定的及び持続可能な駐留を確保するため、時宜を得た形で、在日米軍駐留経費負担に関する有意義な多年度の合意を妥結することを決意した。

菅総理とバイデン大統領は、インド太平洋地域及び世界の平和と繁栄に対する中国の行動の影響について意見交換するとともに、経済的なもの及び他の方法による威圧の行使を含む、ルールに基づく国際秩序に合致しない中国の行動について懸念を共有した。日米両国は、普遍的価値及び共通の原則に基づき、引き続き連携していく。日米両国はまた、地域の平和及び安定を維持するための抑止の重要性も認識する。日米両国は、東シナ海におけるあらゆる一方的な現状変更の試みに反対する。日米両国は、南シナ海における、中国の不法な海洋権益に関する主張及び活動への反対を改めて表明するとともに、国際法により律せられ、国連海洋法条約に合致した形で航行及び上空飛行の自由が保証される、自由で開かれた南シナ海における強固な共通の利益を再確認した。日米両国は、台湾海峡の平和と安定の重要性を強調するとともに、両岸問題の平和的解決を促す。日米両国は、香港及び新疆ウイグル自治区における人権状況への深刻な懸念を共有する。日米両国は、中国との率直な対話の重要性を認識するとともに、直接懸念を伝達していく意図を改めて表明し、共通の利益を有する分野に関し、中国と協働する必要性を認識した。

日本のFMS調達の推移



防衛省の中央調達における契約相手方別契約高順位（上位10社）

2012年度

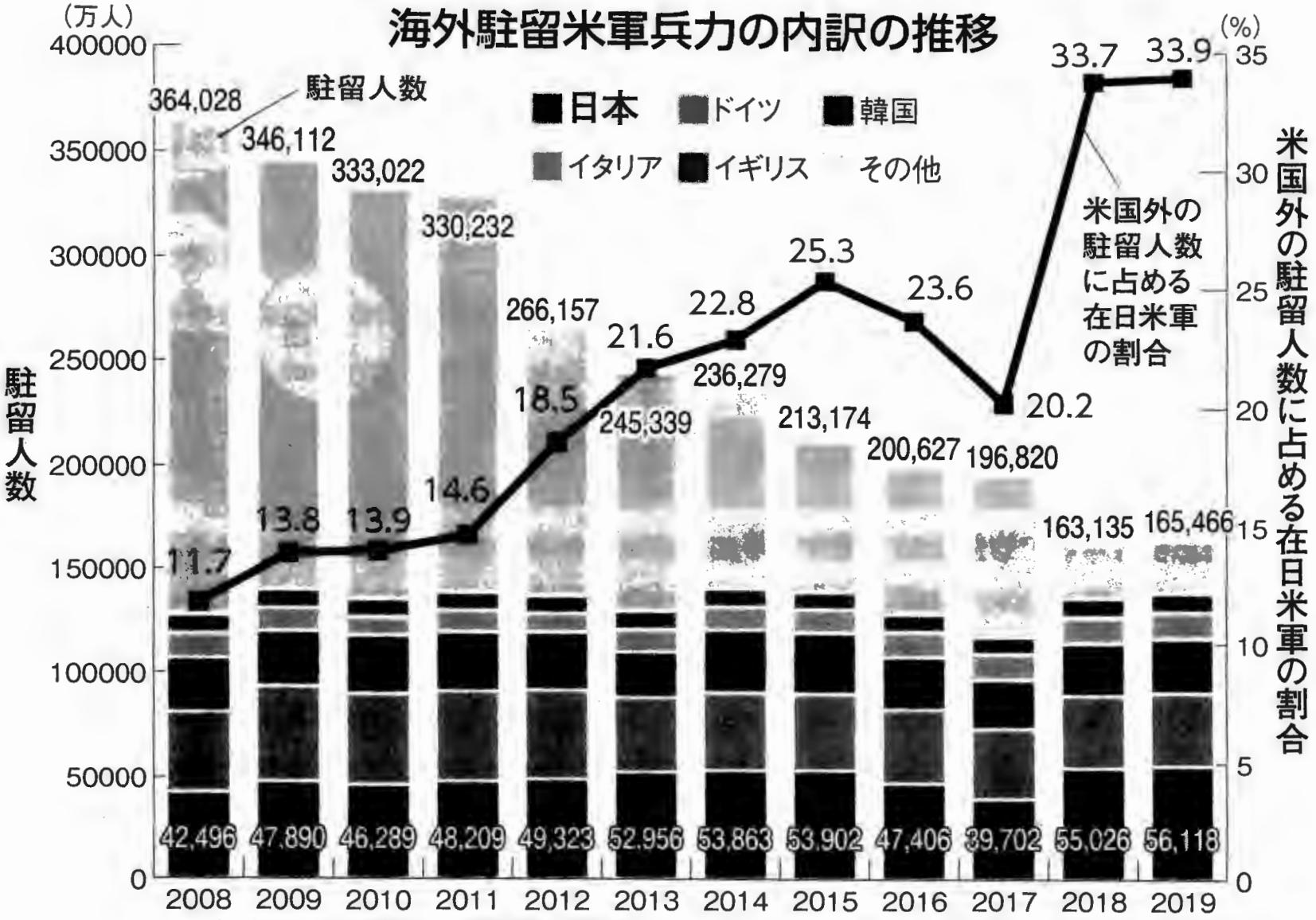
	契約相手方	件数	金額（億円）
1	三菱重工業（株）	225	2,403
2	日本電気（株）	246	1,632
3	川崎重工（株）	120	1,480
4	米国政府	159	1,332
5	三菱電機（株）	115	1,240
6	（株）ディー・エス・エヌ	2	1,221
7	ジャパンマリンユナイテッド（株）	1	740
8	（株）東芝	73	503
9	富士通（株）	111	300
10	（株）ＩＨＩ	31	277

2015年度

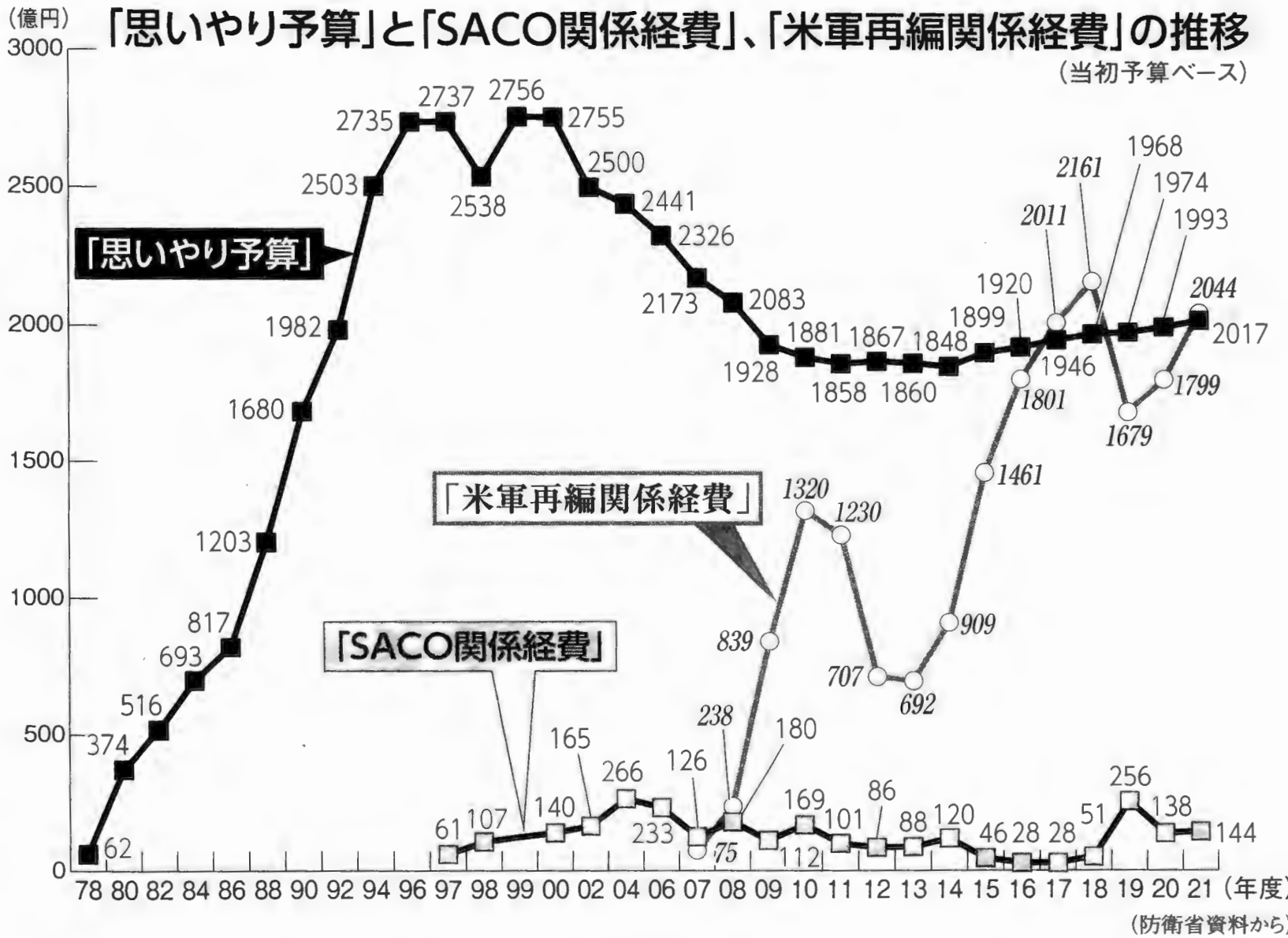
	契約相手方	件数	金額（億円）
1	米国政府	209	1,412
2	川崎重工（株）	118	2,778
3	三菱重工業（株）	178	1,998
4	（株）ＩＨＩ	37	1,147
5	三菱電機（株）	94	1,083
6	日本電気（株）	233	739
7	（株）東芝	63	673
8	ジャパンマリンユナイテッド（株）	3	389
9	富士通（株）	98	364
10	（株）小松製作所	29	291

2019年度

	契約相手方	件数	金額（億円）
1	米国政府	214	6,869
2	三菱重工業（株）	142	3,127
3	三菱電機（株）	80	1,026
4	川崎重工（株）	86	971
5	日本電気（株）	186	716
6	富士通（株）	104	487
7	三菱商事（株）	8	417
8	（株）小松製作所	24	255
9	東芝インフラシステムズ（株）	35	242
10	（株）ＳＵＢＡＲＵ	27	224



（沖縄県が米国防総省の下部組織である国防人員データ・センターのホームページ掲載資料を編集し、HPに掲載したもの）


「思いやり予算」と「SACO関係経費」、「米軍再編関係経費」の推移
（当初予算ベース）
（億円）
3000
2500
2000
1500
1000
500
0
「思いやり予算」
「米軍再編関係経費」
「SACO関係経費」
62 374 516 693 817 1203 1680 1982 2503 2735 2737 2538 2756 2755 2500 2441 2326 2173 2083 1928 1881 1867 1858 1860 1848 1899 1920 1946 2011 2161 1679 1968 1974 1993 1799 2044 2017
61 107 140 165 266 233 126 75 238 839 1320 1230 707 692 909 1461 1801 180 169 112 101 86 88 120 46 28 28 51 256 138 144
78 80 82 84 86 88 90 92 94 96 97 98 99 00 02 04 06 07 08 09 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21（年度）
（防衛省資料から）

自衛隊による米軍以外との軍事演習の拡大

【オーストラリア】		
2019年６月	タリスマン・セーバー2019	「水陸機動団」300名が「長距離機動訓練」後に、豪海岸に上陸演習。
2019年11月	武士道ガーディアン	戦闘機戦闘訓練、空中給油訓練など
【インド】		
2016年６月	マラバール演習	日本、アメリカ、インド海軍による海上演習
2020年11月	マラバール2020	ベンガル湾、アラビア海北部空海域
【イギリス】		
2016年10月	イギリス空軍と航空自衛隊の航空戦闘訓練	
2018年４月	イギリス海軍と海上自衛隊の海上戦闘訓練	千葉県太平洋沖
2018年９月	ビジラント・アイズ　日英合同演習	富士、王城寺原演習場
【フランス】		
2016年６月	ラ・ベルーズ　日米豪印・仏５か国合同演習	
2021年５月	日仏米　３か国合同演習	霧島演習場
【カナダ】		
2019年６月	カエデックス19・日加共同訓練	南シナ海・ベトナム沖海空域
2019年１月	カエデックス19・日加共同訓練	関東南方海空域

「市民と野党の共闘」
その現段階と総選挙に向けた課題

2021年8月28日

於　安保破棄中央実行委員会「学習会」

憲法共同センター・小田川義和

「共産党を除く」40年間のたたかい

①新自由主義（行政改革、民営化、規制緩和）とのたたかい

○　新自由主義の始まり

・・・中曽根行革（1983年7月、第2臨調発足）

＊1985年4月電電公社がNTTに、1987年4月国鉄分割民営化、JR発足

＊例えば、国鉄分割民営化に、公明・民社党が賛成、社民党は分割反対（民営化賛成）、共産党は分割・民営化反対

←　1980年社公合意

青森県革新懇が意見広

青森県革新懇は、八月十五日付東奥日報
「小選挙区制、政党法制定に反対します
の意見広告（上）を出しました。

この意見広告には、八百八十四人の個
二十一の団体が賛同し、名前を連ねまし

「共産党を除く」４０年間のたたかい
②戦争する国づくり、改憲策動とのたたかい

○ イラクのクウェート侵攻（1990年8月）、湾岸戦争（1991年1月）も契機とする自衛隊海外派遣を求める圧力の強まり

＊ 1991年湾岸戦争後の機雷除去に自衛隊艦船をペルシャ湾に派遣 → 1992年PKO法成立 → 1999年周辺事態法成立 → 2001年テロ特措法成立 → 2003年イラク復興特措法成立 → 2006年防衛庁を防衛省に昇格 → 2009年海賊対処法成立 → 2014年集団的自衛権容認閣議決定、2015年安保法制（戦争法）成立

← イラクのクウェート侵攻時に人的支援ができず、130億ドルもの財政支援をクウェートにおこなったにもかかわらず感謝広告から外されたとの日本の「敗北感」と、アメリカの圧力→ 立法による実質改憲の繰り返し

海外派兵に道をひらくPKO法案に反対します

—緊急「アピール」に賛同された各界53氏—

よせられた

浅井基文さん（明治学院大教授）
PKO法案が成立するかどうかは、日本の進路に非常に重大な影響をあたえます。それだけ歴史的な意味をもった法案です。私自身は、絶対に成立させてはならないと考えています。

小山内美江子さん（シナリオライター）
反対のための反対は反対です。自衛隊一任ではなくするために、私たちの出来る具体的な運動を展開しましょう。

銀林浩さん（明治大教授）
とんでもないことです。日本には他にいくらでもやることがあります。

黒田清さん（黒田ジャーナル代表）
ごまかされず、ごまかされない一人でありたいと思います。

小林亜星さん（テレビ・映画人）
人殺しはいけません。

小林久三さん（作家）
憲法九条が狙い撃ちされています。憲法違反のPKO法案は、国民にたいする特別背任罪です。

早乙女勝元さん（作家）
緊急事態ですね。平和を声に、心に心を結んで……

柴田道彦さん（東京外大教授）
日本の周辺の中国は、国はこの問題に大変悩んでいます。

小山内美江子さん（シナリオライター）

大江志乃夫さん（茨城大教授）

大石武一さん（元環境庁長官）

全国革新懇ニュース

●アメリカの戦費負担、自衛隊機派遣反対で声明、街頭宣伝 —2面
●全国革新懇が湾岸戦争で「声明」—2面
●湾岸戦争と政府の戦争協力に反対する各界28氏のメッセージ —4～5面
●私もひとこと（ジェームス三木さん） —8面

1991.2.15 118
定価1部100円（発行日毎月15日）
発行所 平和・民主主義・革新統一をすすめる全国懇話会
発行人・向谷正夫
〒101 東京都千代田区神田神保町1-36ワルツ明ビル内 ☎03(3291)3421
FAX03(3291)5447 振替 東京7-20213

「湾岸戦争反対・海部内閣の戦争協力許すな！・26中央大集会」から

湾岸戦争反対、日本政府の戦争協力許すな

各界新懇

「市民と野党の共闘」の始まりは「2015年安保闘争」

○　2015年安保法制反対のたたかいとは

→　旧来の運動体と「3.11」以降の新たな市民運動のコラボ・・・民主主義擁護、平和憲法擁護など理念をともなう課題を「政治課題」とする組織運動の傾向と、そこに批判の目をむける多様な市民運動（自覚的な運動）との新たな共闘の模索

→　2015年12月、戦争法廃止、立憲主義回復の一致点で「市民連合」を結成

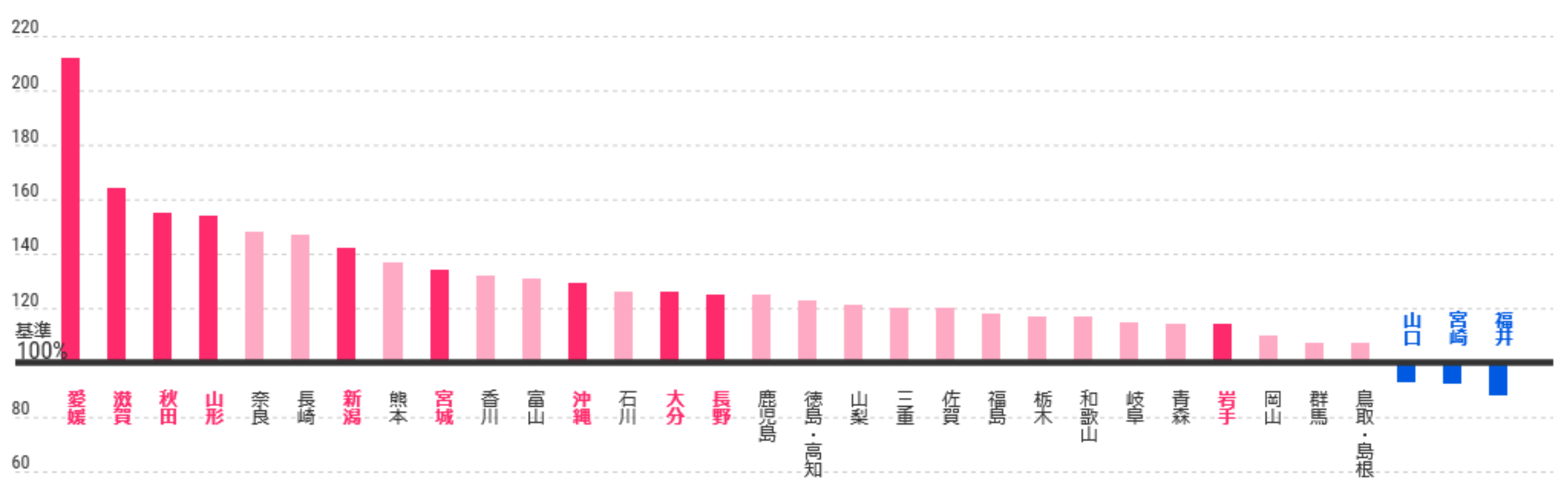
→　市民連合は政党と政党、政党と市民、市民と市民をつなぐ「プラットフォーム」（ネットワーク）・・・現時点で全国47都道府県で約180を確認

○　三度目となる2019年参議院選挙一人区等での市民と野党の共闘

→　共闘を全国的に支えた「13項目の共通政策」・・・経済課題での内容の発展

→　政党の枠を超えた無所属立候補者の増加、10選挙区での勝利で自公3分の2割れに・・・29選挙区で野党比例得票数の合計を選挙区統一候補の得票が上回る結果に

2019年参議院選挙・一人区32選挙区中29で比例で政党得票を上回った



＊「市民と野党の共闘」とは小選挙区で1対1の構図をつくりだし選挙勝利をめざす共闘

発展し強まってきた市民と野党の共闘
①地方自治体首長選挙での共闘

○　高知県知事選挙・・・共産党籍の候補者の応援に、すべての野党党首、55名の国会議員が駆けつけ・・・20歳代では統一候補の票が上回る結果に

東京都議会議員選挙の結果（共闘の「力」②）

立憲民主党と共産党の選挙協力

「1人区」
＊7選挙区中6選挙区で調整
・・・武蔵野、小金井で勝利

「2人区」
＊13選挙区中10選挙区で調整
・・・文京、渋谷、立川、小平、日野、北多摩1区、北多摩4区で勝利

「3人区」
＊7選挙区中4選挙区で調整
・・・中野、豊島、北で勝利

参考

横浜市長選挙（8月22日投票）で「市民と野党の共同」の候補が勝利（共闘の力③）

- 横浜市長選挙の結果（主要候補の得票数）
- ▽山中竹春　無所属　新　当選
  50万6392票
  ▽小此木八郎　無所属　新
  32万5947票
  ▽林文子　無所属　現
  19万6926票
  ▽田中康夫　無所属　新
  19万4713票
  ▽松沢成文　無所属　新

一つの要因としての投票率

○　2009年は衆議院選挙と同日選挙（ちなみに当時は民主党推薦の林氏が勝利）

市民と野党の共闘前進は国会内の共闘にも影響①

○　共同提案の法律は、衆参合わせて69件(2017年12月以降)

→　コロナ対策関連、カジノ廃止法案、原発ゼロ法案、安保関連法廃止法案、共謀罪廃止法案など

○　予算組み替え動議は6回

＊　2020年度第３次補正予算案の組み替え動議の概要

・追加歳出・１７兆９０００億円

・（医療機関・医療従事者への支援、感染防止対策の徹底、生活困窮への支援、事業・雇用への支援、地方自治体の支援

・新型コロナウイルス感染症対策予備費減額の撤回（１兆８５００億円）

・新型コロナウイルス感染症対策予備費の充当（▲４兆６６４４億円）

・歳出削減（来年度予算での措置を検討）（▲６兆９１４億円）

・追加歳入（８兆９９４２億円）

市民と野党の共闘前進は国会内の共闘にも影響②

○　第204国会最終終盤での内閣不信任案の提出

→　4党（立憲、共産、国民、社民）の共同提案

→　コロナ対策を求めて臨時国会召集を要求・・・党首出席の院内集会

総選挙であるがゆえに強まる共闘の障害と分断

〇立憲民主党枝野代表（6月19日・オンライン対談）

＊（共産党とは）自衛隊、日米安保、天皇制など基本的な見方が違う

＊閣内に閣僚をだしていただくなどということは考えられない

＊　共有する政策については連携して実現していきたい

＊　小選挙区では、よりましな政権を作るためにすみ分けさせていただきたい

●「枝野さんのお考えがある。私たちにも考えがある。よく話し合っていきたい」（共産党志位委員長）

〇神津連合会長（6月23日講演）

＊　安全保障や日米同盟など国のあり方の根幹にかかわる考え方が違う。閣外であっても（協力は）あり得ない

＊　次期衆院選に向けた候補者の一本化は、「共産党が自身の判断として決めること」、「（与党に）漁夫の利を与えない努力を政治の世界でやってもらいたい」。

分断の常とう手段＝反共攻撃

- 国民民主党・玉木代表
- ○「（連合との政策協定内の）左右の全体主義を排し」の文言は、「共産主義、共産党のこと」と発言（7月17日）
- →「（ソ連共産党など）歴史的にあった共産党と（日本共産党を）同一視したことは改めたい」（8月17日）

2017年総選挙直前の「希望の党騒動」

○　2017年8月・民進党代表選挙

→前原氏、加憲で自衛隊明記　枝野氏、９条改憲に否定的

○　希望の党結党時の「踏み絵」は改憲と安保法制容認

＊　2015年以降、共闘の「分断線」は明白

分断をのりこえるは「力」も市民との共闘

○　東京20区での共産党候補と

20区市民連合が「政策協定」

市民サイドから「野党共闘」を求める声も各地、団体から

○4･25三選挙をたたかった市民の声

→ これまでの国政選挙との異なりは、共闘への分断の持ち込みと、野党共闘への「風」の少なさ（北海道･市民の風）

○ 「市民連合@みやぎ」が県内全選挙区予定候補者を招いて決起集会

→ 「6項目」の政策要望への支持を確認し、市民連合支持候補と確認

○ 「市民の会しが」は、4選挙区予定候補を市民の会の候補とし、取り組みを具体化させる予定

○ 東京「つなぐ会」の署名運動

→集約して野党に要請

○ 全労連の野党申し入れ

野党の当面の政策は一致してきている

○「枝野ビジョン・支えあう日本」(文春新書)

→「過度な自己責任論から脱却し、支え合う経済と、機能する政府を取り戻す」と強調。政府による所得の再分配機能を高めて低所得者層の所得を底上げし、消費拡大につなげることや、医療や介護、保育といった「ベーシック・サービス」を拡充

→　7月17日、立憲民主党と連合の政策協定でも「医療資源の偏り、不安定雇用の拡大など、あらゆる歪みを改め」と明記

○　日本共産党「新しい日本をつくる五つの提案」(2020.12.15)

→　「新自由主義から転換し、格差をただし、暮らし・家計応援第一の政治をつくる」、「憲法を守り、立憲主義・民主主義・平和主義を回復」、「覇権主義への従属・屈従外交から抜け出し、自主・自立の平和外交に転換」、「地球規模の環境破壊を止め、自然と共生する経済社会をつくる」、「ジェンダー平等社会の実現、多様性を大切に押し、個人の尊厳を尊重する政治」

政党と政党をつなぐ市民連合の「政策提言案」

○　憲法に基づく政治の回復
　＊安保法制などの廃止、コロナ禍に乗じた憲法改悪策動反対など
○科学的知見に基づく新型コロナウィルス対策の強化
　＊医療費削減政策からの転換、コロナ被害への財政支援など
○格差と貧困を是正する
　＊最低賃金の引上げ、税・社会保障負担の見直し、消費税減税と富裕層負担の強化など
○エネルギー転換と地域分散型経済システムへの移行
　＊原発のない脱炭素社会の追求　など
○ジェンダー視点に基づいた自由で公正な社会の実現
　＊選択的夫婦別姓の制度の成立、議員男女同数化の推進など
○権力の私物化を許さず、公正で透明な行政を実現する
　＊森友・加計、桜疑惑の真相究明、学術会議会員尾推薦どおりの任命など

いきづまる菅政権・・・いずれの調査でも支持率は急落

	発表日付	8月9日	8月9日	8月9日	8月8日	8月16日	8月22日	7月17日	＊5月25日	7月26日
	発表媒体	読売	NHK	時事通信	朝日	共同	産経	毎日	東京	日経
政党支持	自由民主	32	33.4	23.7	32	39.5	33.5	28	24.8	38
	公明	3	3.7	4.5	2	4.5	3.5	4	2.7	4
	立憲民主	5	6.4	3.9	6	11.6	6.6	10	11.3	9
	日本共産	3	3.3	1.3	3	4.7	2.4	7	7.0	4
	社会民主	0	0.5	0.2	0	0.5	0.4	1	0.7	―
	国民民主	0	0.8	0.3	1	1.2	0.6	1	0.2	1
	維新	2	1.7	2.0	1	6.0	3.0	6	1.4	4
	れいわ新撰	0	0.2	0.2	0	1.4	0.7	1	1.7	―
	その他・なし	49	43.3	61.4	47	28.1	45.1	39	46.4	35
内閣支持	**支持**	**35**	**29**	**29.0**	**28**	**31.8**	**32.1**	**30**	**16.1**	**34**
	不支持	**54**	**52**	**48.3**	**53**	**50.6**	**61.3**	**62**	**64.4**	**57**

＊東京新聞の調査結果は、東京都民対象

市民と野党の共闘で政権交代をめざすために

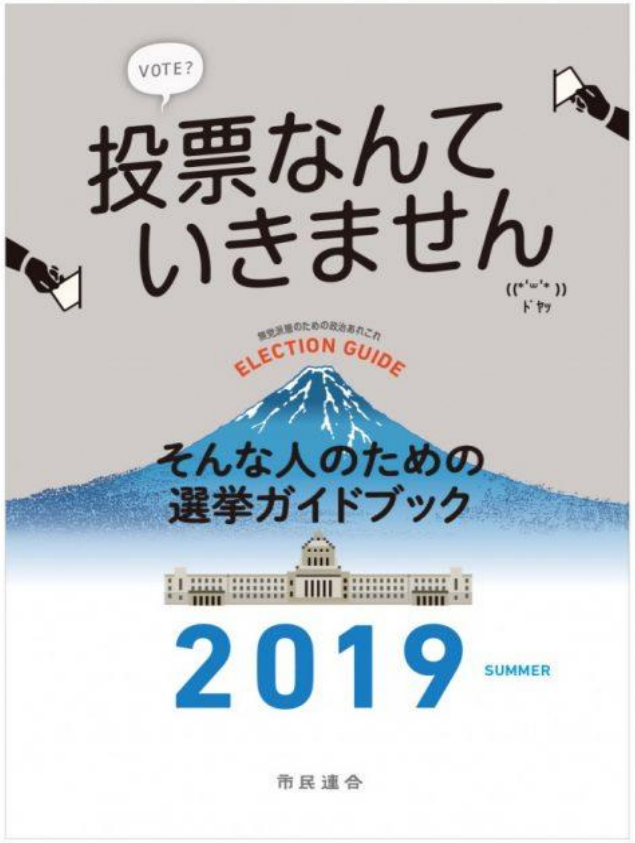
○　安倍政権は得票を増やして勝利したわけではない

2000-2019　国政選挙投票率等の推移

政権	選挙	投票率	自民党		民主党/民進党/立憲民主党		共産党	希望/国民	みんな	維新
			絶対得票率(比)	議席(計)	絶対得票率(比)	議席(計)	議席(計)	議席(計)	議席(計)	議席(計)
森	2000 衆	62.5	16.9	233	15	127	20			
小泉	2001 参	56.4	20.9	64	8.9	26	5			
	2003 衆	59.8	20.2	237	21.6	177	9			
	2004 参	56.5	16.4	49	20.6	50	4			
	2005 衆	67.3	25.1	296	20.4	113	9			
安倍1	2007 参	58.6	16	37	22.4	60	3			
麻生	2009 衆	69.3	18.1	119	28.7	308	9		5	
菅	2010 参	57.9	13.5	51	17.7	44	3		10	
野田	2012 衆	59.3	16	294	9.3	57	8		18	54
安倍2	2013 参	52.6	17.7	65	6.8	17	8		8	8
	2014 衆	52.7	17	290	9.4	73	21			41
	2016 参	54.7	18.9	55	11	32	6			7
	2017 衆	53.7	17.3	284	10.3	55	12	50		11
	2019 参	48.8	16.7	57	7.5	17	7	6		10

＊なお、戦後1980年代までの平均投票率は、衆議院で72.5%、参議院は66%。

投票率アップは野党共闘勝利の「必要条件」



政治は変わるし、変えられる･･･市民が政治を変える

→　2017年総選挙で、自公候補が50%以下の得票で勝利した小選挙区は88（1満票以内の票差で野党が敗北した選挙区は84）

･･･9月16日首相指名選挙で野党がそろって枝野氏に投票･･･134票（投票総数462票、衆議院定数465票）

→　2019年参議院選挙一人区での統一候補10人の勝利が改憲勢力3分の2割れを作りだし、安倍改憲を困難にし、退陣に追い込む力に

→　「安倍6連勝」というが、2012年以降の国政選挙では2000万票を割り続け、総選挙では政権交代の2009年総選挙以上の得票を得ていない（比例）･･･投票率が大きく影響

目指す要求すべてではなくても（「途中駅」でも）、「市民と野党の共闘」で総選挙に勝利をの局面

○　自公に勝つには、立憲民主を軸に共産党の選挙協力が不可避という点は連合なども一致点

○　政権を目指す政策一致が選挙協力の「条件」となると連合が妨害

○　妨害を乗り越えるには、野党共闘への市民の後押しが必要

○政権実現後にもつながる市民と野党の共闘の再編は今の課題

＊　何よりも、自公政権への批判が噴出している今の好機をいかさないことでは・・・

総選挙にむけた共闘の今

○　現状の候補者擁立状況

→　衆議院定数　　定数４６５人選挙区２８９人比例区１７６人
過半数２３３

→　市民連合手持ちの候補者一覧　（選挙区）

立憲　２１３人　国民　２２人　共産　１２４人　　社民　１２人
れいわ　２０人　無所属１６人　自公　２７６人　　維新　４２人

・・・立憲民主予定候補のうち170人程度を連合が公認

競合選挙区数

立憲と共産	７１人
立憲と:国民	２人
立憲と社民	３人
立憲とれいわ	１３人
共産と国民	１１人
共産とれいわ	１２人
国民とれいわ	２人

＊　すべての選挙区、競合区が調整の対象とはならない・・・選挙制度の制約
＊　比例での当選(重複復活を含む）も併せて、着自公と維新を少数に追い込むことが共闘選挙の「目標」

→　各組織の対応は、市民と野党の共闘前進と、それぞれの基本要求実現の二本立ての対応とならざるを得ないのが現状では

ご清聴、ありがとうございました。
引き続き力をあわせましょう

総選挙に向けた学習交流集会への提起

2021 年 8 月 28 日

安保破棄中央実行委員会

1. 菅政権の新型コロナ対応、改憲・軍拡政策と総選挙

新型コロナの感染爆発が収まらず、8月 19 日に２万５０００人を超え累計１２３万人を超え、連日数十人の死者が出て累計の死者は１万５５００人を超えています。

このような事態をどう見たらよいのでしょうか。

世界保健機関（WHO）勤務、東大教授を経てイギリスのロンドン大学教授などを務め、現在は福島県相馬市の「新型コロナウイルスワクチン接種メディカルセンター」長の渋谷健司さんは次のように述べています。「感染症対策の基本は 3 つです。1 つ目が感染経路の遮断、つまりマスクや手洗い、3 密を避けるなどの社会的距離をとること。2 つ目が、検査をして感染者を見つけて隔離する。3 つ目が免疫をつける、つまりワクチンです。日本ではいまだに 1 つ目がメインで、国民の自主的努力に頼っている。飲食店の時短営業もそうですが、持続には限界があります。皆さん疲れて、緊急事態宣言が出ている地域でも人が出ています。何よりも社会経済が疲弊します。」（朝日新聞デジタル 2021 年 6 月 7 日）

この間の経過は、コロナ対策の失策・無策を繰り返し、オリンピック・パラリンピック強行で政権浮揚を図ろうとする菅政権と国民とのたたかいでした。

このような、菅政権の政策の破綻は明らかであり、コロナから命を守るためにも政権を代えることが緊急課題となっています。

菅政権は、このような未曽有の危機的状況にあっても、改憲と大軍拡の政治を突き進んでいます。今年 4 月の日米首脳会談と共同声明によって、台湾問題へのアメリカの対応に軍事面での対応を請け負い、日本の軍拡も明確に約束しています。来年度予算概算要求では５兆４千億円を超える軍事費を求め、南西諸島の基地強化や諸外国との軍事訓練をさらに進めようとしています。

これらは、コロナ対策をはじめとする医療や国民生活予算を削って行なわれるものであり、この点でも国民の願いに逆行するものです。

今秋までに必ず行なわれる総選挙で、菅政権の存続も自民党の中での政権たらいまわしも許さないために、野党共闘の勝利と野党連合政権の樹立が喫緊の課題となっています。

とりわけ、政治を転換し、国民の要求を実現していくためには、日米安保条約廃棄を掲げる政治勢力の前進が重要課題です。

2. 総選挙に向けた基本的構え

当面するたたかいにおける中心課題は、市民と野党の共闘を推進し、総選挙での野党共闘の勝利と野党連合政権の樹立です。

この間の市民と野党の共闘強化のとりくみの中で、安保法制廃止、辺野古新基地中止・普天間基地返還、軍事費削減、日米地位協定改定などの課題は 2019 年の「共通政策」に位置づけられてきました。しかし、日米安保の課題は留保されていることは周知のことです。

この状況の中での私たち中央・地方の安保破棄実行委員会の役割は何か。

第 1 に、辺野古新基地阻止をはじめとする野党合意の課題を国民的な合意にするための共同の運動に全力をあげることであり、第 2 に、それらの諸問題の根源にある対米従属の法制的基盤である日米安保条約=核安保体制の本質と害悪の暴露、その打破への展望と、不可分の条件である北東アジアの平和構築にむけての独自のとりくみを粘り強く展開することにあります。

3.総選挙に向けて中心争点に押し上げる重要課題

①辺野古新基地建設中止、馬毛島基地建設撤回など基地強化反対

②オスプレイの配備撤回

③米軍低空飛行、米軍犯罪、米軍からのコロナ感染の根絶、根源にある日米地位協定抜本改定

④改憲と日米安保条約の実質改悪を許さず、日米安保条約廃棄

４.当面の行動

①情勢と総選挙の意義、市民の運動で野党共闘を進める意義と課題についての学習を職場や地域で進めよう。

②国民の暮らしと平和を守る野党連合政権を実現するために、諸団体と共同して、地域から野党共闘を推進するとともに、日米安保条約廃棄を掲げる政治勢力の前進のために奮闘する。

以上